



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 カメイ株式会社

コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 小林哲也

TEL 022-264-6112

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	188,378	△7.7	3,717	△13.7	4,140	△16.7	2,926	0.8
28年3月期第2四半期	204,082	△17.5	4,306	57.6	4,972	44.8	2,902	39.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,998百万円 (△4.1%) 28年3月期第2四半期 2,085百万円 (△17.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	87.09	—
28年3月期第2四半期	86.37	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	210,935	88,859	39.7	2,491.38
28年3月期	208,922	87,245	39.3	2,445.85

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 83,713百万円 28年3月期 82,183百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	393,000	△6.6	9,500	△17.1	10,300	△17.3	6,900	△25.7	205.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	37,591,969 株	28年3月期	37,591,969 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	3,990,749 株	28年3月期	3,990,677 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	33,601,291 株	28年3月期2Q	33,601,395 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
(4) 追加情報 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、総じて緩やかな回復が続きましたが、中国をはじめとするアジア新興国などの経済の先行きや英国のEU離脱問題の影響など不透明感が高まっております。

国内経済は、弱さが見られるものの、政府や日本銀行の各種政策を背景に雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、海外景気の下振れなどが国内景気を下押しするリスクとなっております。

エネルギー業界におきましては、原油価格の先行きが不透明な状況のなか、国内石油製品の構造的な需要減少が続いております。また、本年4月からの電力小売全面自由化に伴い、業界の垣根を越えた業務提携などにより顧客獲得競争が一段と激化しております。

このような環境のもと、当社グループは、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材、新事業開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力に推進しました。また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、M&Aによる事業領域の拡大と新規顧客獲得に積極的に取り組みました。さらに、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は原油価格下落に伴う石油製品価格の低下などにより1,883億78百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は37億17百万円（前年同期比13.7%減）、経常利益は41億40百万円（前年同期比16.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、29億26百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、石油製品価格の低下や販売競争の激化など厳しい環境のなか、新規・深耕開拓の強化により販売数量の確保に努めました。また、化学品、環境商材などの提案営業や各種取扱商材の複合営業を強力に推進しました。

ガソリンスタンド関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検及びコーティングなど、トータルサービスの充実を図るとともに、店舗のリニューアルを推進し競争力の強化に努めました。

LPガス関係につきましては、新規顧客獲得やM&Aによる商権獲得を推進するとともに、ガス空調機（GHP）、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販によりLPガスの需要拡大に取り組みました。

以上の結果、売上高は852億21百万円（前年同期比18.2%減）、営業利益は19億13百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

#### ②食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、農産品は新規・深耕開拓の推進により主食用米の販売数量が伸長したものの、玄米相場の急騰に伴う仕入価格上昇分の価格転嫁の遅れにより利益率が低下し厳しい状況となりました。畜産品は、スーパーマーケットや飲食店向け加工製品の拡充と提案営業の強化により順調に推移しました。

酒類関係につきましては、地酒やワインなどの差別化商品の販売強化や新規・深耕開拓に努めましたが、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は145億82百万円（前年同期比3.3%増）、営業損失は1億55百万円（前年同期は1億71百万円の営業損失）となりました。

#### ③住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカーや工務店への住宅設備機器の提案営業やリフォーム相談会の開催など、顧客獲得に努めました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事、外装工事などの複合営業を推進するとともに、大型物件の受注強化を図りました。さらに、造成工事向け土木資材の販売強化に取り組みました。

以上の結果、売上高は164億44百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は6億75百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

## ④自動車関連事業

当事業部門における国産新車販売につきましては、法人営業の強化や展示販売会の開催などにより販売台数が伸長し堅調に推移しました。また、国産中古車販売は、顧客ニーズの高い車種を確保し各種イベントを開催するなど拡販に努めたことにより販売台数が伸長しました。

輸入新車販売につきましては、販売体制の強化や新型車の販売促進効果などにより販売台数が伸長し好調に推移しました。また、輸入中古車販売は、展示販売キャンペーンの展開などにより好調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、法人客の新規開拓やインターネット予約サイトの活用に努めましたが、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は261億97百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は10億2百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

## ⑤海外・貿易事業

当事業部門における輸出関係につきましては、アジア向けベアリング、タイヤは販路拡大に努めたものの、市場の低迷により販売数量が減少し低調に推移しました。

輸入関係につきましては、ロシア産水産物は販売強化により鮭鱒、カニなどの取扱量が伸長し好調に推移しました。また、ビール・ワインなどの酒類は、販売競争が激化するなか、取り扱いブランドを拡充し販路拡大に努めたことにより堅調に推移しました。

米国内で展開する日系スーパーマーケットにつきましては、日本全国の名産品や生鮮品・中食コーナーでの品揃え強化など、同業他社との差別化を図ったことなどにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は243億31百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は9億63百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

## ⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めましたが、販売チャネルの多様化などにより競争が激化し厳しい状況となりました。

園芸用品関係につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓の推進などにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は77億51百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は18百万円（前年同期比75.2%減）となりました。

## ⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、新規出店及びM&Aによる店舗網の拡充効果や、在宅医療の取り組み強化などにより取り扱い処方箋枚数が伸長したものの、調剤報酬及び薬価改定の影響並びに出店に伴う販管費の増加などにより厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は75億16百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は12百万円（前年同期比93.9%減）となりました。

## ⑧その他の事業

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規・深耕開拓の強化などにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は63億34百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益は4億86百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は2,109億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億12百万円増加しました。これは主として売上債権の回収などにより受取手形及び売掛金が57億34百万円減少した一方、現金及び預金が33億59百万円、商品及び製品が30億89百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は1,220億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億98百万円増加しました。これは主として仕入債務の支払いなどにより支払手形及び買掛金が14億4百万円、法人税等の納付などにより未払法人税等が11億98百万円それぞれ減少した一方、短期借入金が26億24百万円増加したことによるものであります。

純資産は888億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億13百万円増加しました。これは主として利益剰余金が2億7百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は39.7%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して32億14百万円増加（前年同期は28億77百万円の減少）し、193億86百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期と比較して24億25百万円増加し60億28百万円（前年同期は36億3百万円の収入）となりました。主な要因は、たな卸資産の増減額が45億88百万円の増加（前年同期は6億42百万円の増加）となった一方、仕入債務の増減額が12億33百万円の減少（前年同期は82億98百万円の減少）となったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前年同期と比較して23億2百万円減少し25億44百万円（前年同期は48億47百万円の支出）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出が31百万円（前年同期は13億85百万円の支出）、貸付けによる支出が73百万円（前年同期は14億84百万円の支出）となったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は前年同期と比較して1億円減少し6億29百万円（前年同期は7億30百万円の収入）となりました。主な要因は、配当金の支払額が3億36百万円（前年同期は2億52百万円）となったことによるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結の業績予想につきましては、平成28年5月12日発表の予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,648	22,007
受取手形及び売掛金	53,770	48,035
商品及び製品	13,954	17,043
仕掛品	5,187	6,708
原材料及び貯蔵品	507	348
その他	14,672	15,544
貸倒引当金	△184	△141
流動資産合計	106,556	109,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,400	52,510
減価償却累計額	△33,575	△34,035
建物及び構築物（純額）	15,824	18,474
土地	29,531	29,210
その他	45,920	43,030
減価償却累計額	△27,723	△27,748
その他（純額）	18,196	15,282
有形固定資産合計	63,553	62,967
無形固定資産		
のれん	3,927	3,394
その他	5,870	5,151
無形固定資産合計	9,797	8,545
投資その他の資産		
投資有価証券	20,578	21,680
その他	10,093	8,662
貸倒引当金	△1,656	△467
投資その他の資産合計	29,014	29,876
固定資産合計	102,365	101,388
資産合計	208,922	210,935



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,589	30,185
短期借入金	37,285	39,909
未払法人税等	2,564	1,365
賞与引当金	1,307	1,293
役員賞与引当金	6	3
災害損失引当金	232	228
その他	17,469	18,631
流動負債合計	90,455	91,618
固定負債		
長期借入金	16,603	15,651
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	2,317	2,234
資産除去債務	857	867
その他	11,427	11,687
固定負債合計	31,221	30,458
負債合計	121,677	122,076
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	68,338	70,945
自己株式	△4,227	△4,227
株主資本合計	79,510	82,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353	1,047
繰延ヘッジ損益	△0	△5
土地再評価差額金	444	427
為替換算調整勘定	2,013	250
退職給付に係る調整累計額	△136	△125
その他の包括利益累計額合計	2,672	1,595
非支配株主持分	5,061	5,145
純資産合計	87,245	88,859
負債純資産合計	208,922	210,935

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	204,082	188,378
売上原価	173,775	158,256
売上総利益	30,306	30,121
割賦販売未実現利益戻入額	3,165	3,416
割賦販売未実現利益繰入額	3,270	3,453
差引売上総利益	30,201	30,085
販売費及び一般管理費	25,895	26,367
営業利益	4,306	3,717
営業外収益		
受取利息	44	35
受取配当金	215	232
仕入割引	101	103
持分法による投資利益	134	176
その他	587	437
営業外収益合計	1,083	983
営業外費用		
支払利息	222	229
為替差損	25	146
その他	168	183
営業外費用合計	416	560
経常利益	4,972	4,140
特別利益		
固定資産売却益	128	52
関係会社株式売却益	100	12
損害賠償受入額	10	87
受取和解金	—	402
その他	28	16
特別利益合計	267	570
特別損失		
固定資産売却損	10	0
固定資産除却損	14	20
減損損失	51	12
企業結合における交換損失	216	—
その他	46	19
特別損失合計	340	52
税金等調整前四半期純利益	4,899	4,659
法人税、住民税及び事業税	1,867	1,506
法人税等調整額	△37	91
法人税等合計	1,829	1,597
四半期純利益	3,069	3,061
非支配株主に帰属する四半期純利益	167	135
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,902	2,926

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,069	3,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,731	695
繰延ヘッジ損益	1	△4
為替換算調整勘定	58	△1,749
退職給付に係る調整額	686	14
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△19
その他の包括利益合計	△984	△1,062
四半期包括利益	2,085	1,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,842	1,865
非支配株主に係る四半期包括利益	242	133

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,899	4,659
減価償却費及びのれん償却額	4,094	4,182
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	71	△59
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△44	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△771
賞与引当金の増減額(△は減少)	41	△13
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
受取利息及び受取配当金	△260	△267
仕入割引	△101	△103
持分法による投資損益(△は益)	△134	△176
支払利息	222	229
有形固定資産売却損益(△は益)	△117	△52
有形固定資産除却損	14	14
減損損失	51	12
損害賠償受入額	△10	△87
受取和解金	—	△402
関係会社株式売却損益(△は益)	△100	△12
企業結合における交換損失	216	—
売上債権の増減額(△は増加)	9,227	5,707
たな卸資産の増減額(△は増加)	△642	△4,588
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,298	△1,233
その他の資産・負債の増減額	△3,423	392
その他	330	430
小計	6,046	7,861
利息及び配当金の受取額	417	416
利息の支払額	△220	△230
損害賠償金の受取額	10	87
和解金の受取額	—	402
法人税等の支払額	△2,657	△2,538
法人税等の還付額	7	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,603	6,028

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,186	△3,050
無形固定資産の取得による支出	△1,385	△31
有形固定資産の売却による収入	324	62
投資有価証券の取得による支出	△53	△5
関係会社株式の売却による収入	520	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△144
貸付けによる支出	△1,484	△73
貸付金の回収による収入	456	835
事業譲受による支出	△4	—
定期預金の増減額(△は増加)	△45	△144
その他	12	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,847	△2,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△727	2,686
長期借入れによる収入	3,545	1,217
長期借入金の返済による支出	△1,049	△2,001
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△750	△886
配当金の支払額	△252	△336
非支配株主への配当金の支払額	△35	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	730	629
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	△898
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△483	3,214
現金及び現金同等物の期首残高	17,341	16,171
株式交換に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,412	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	18	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,463	19,386

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	104,194	14,111	16,296	24,100	24,944	7,833
セグメント間の内部売上高又は振替高	418	340	154	158	90	0
計	104,612	14,452	16,451	24,258	25,034	7,833
セグメント利益又は損失(△)	2,339	△171	751	973	933	74

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	7,418	198,898	5,183	204,082	—	204,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	1,179	2,085	3,265	△3,265	—
計	7,435	200,078	7,269	207,347	△3,265	204,082
セグメント利益又は損失(△)	208	5,109	403	5,512	△1,206	4,306

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,206百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,211百万円及び固定資産に係る調整額4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 第1四半期連結会計期間において、コカ・コーライーストジャパン株式会社を株式交換完全親会社、仙台コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行ったことにより、「食料事業」を構成していた仙台コカ・コーラボトリング株式会社及び同社の子会社4社を連結の範囲から除外しております。これに伴い、前連結会計年度の末日に比べ「食料事業」のセグメント資産が33,967百万円減少しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	85,221	14,582	16,444	26,197	24,331	7,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	350	222	21	225	85	—
計	85,571	14,804	16,465	26,422	24,417	7,751
セグメント利益又は損失(△)	1,913	△155	675	1,002	963	18

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	7,516	182,044	6,334	188,378	—	188,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	940	2,263	3,204	△3,204	—
計	7,551	182,985	8,597	191,583	△3,204	188,378
セグメント利益又は損失(△)	12	4,429	486	4,916	△1,199	3,717

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,199百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,217百万円及び固定資産に係る調整額18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。